

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 42 長崎県	(2)市町村区分 202 佐世保市	(3)所轄庁区分 42000	(4)法人番号 3310005002908	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 豊寿会					
(8)主たる事務所の住所 長崎県 佐世保市 赤崎町1042					
(9)主たる事務所の電話番号 0956-28-1616	(10)主たる事務所のFAX番号 0956-28-0003	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所	長崎県 佐世保市 赤崎町1042番地				
	長崎県 佐世保市 船越町1624-1番地				
	長崎県 佐世保市 権常寺町1400番地				
	長崎県 佐世保市 権常寺町1400番地				
	長崎県 長崎市 琴海村松町583-1				
(13)法人のホームページ http://www.houjyukai.net	(14)法人のメールアドレス akarisaki@houjyukai.				
(15)法人の設立認可年月日 昭和51年5月25日	(16)法人の設立登記年月日 昭和51年6月9日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
古庄 幸一		H29.4.1 ~ 平成32年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで			1
大津 範孝		H29.4.1 ~ 平成32年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで			1
堤 暢之		H29.4.1 ~ 平成32年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで			1
芥川 尚美		H29.4.1 ~ 平成32年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで			1
川原 利春		H29.4.1 ~ 平成32年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで			1
村上 優子		H29.4.1 ~ 平成32年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで			1
池田 弘嗣		H29.4.1 ~ 平成32年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	16,903,830	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
藤井 正寛	1 理事長（会長等含む） H29.4.1 ~ 平成30年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで		1 常勤	平成29年6月16日		2
藤井 陽子	2 業務執行理事（常務理事等含む） H29.4.1 ~ 平成30年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで		1 常勤	平成29年6月16日	1 有	2
森山 研介	3 その他理事 H29.4.1 ~ 平成30年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月16日		2
中村 章	3 その他理事 H29.4.1 ~ 平成30年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで		4 その他		2 無	2
木竹 正典	3 その他理事 H29.4.1 ~ 平成30年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月16日		2
大場 邦子	3 その他理事 H29.4.1 ~ 平成30年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで		4 その他		2 無	2
			1 常勤	平成29年6月16日		2
			3 施設の管理者		2 無	2

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
久野 初美	H29.4.1 ~ 平成30年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者（税理士）			平成29年6月16日
関戸 房光	H29.4.1 ~ 平成30年度会計決算終了時の評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）			平成29年6月16日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
-------------	---	-----------	---	----------	---



事業種別	事業コード	事業内容			特定事業所				
		所在地	施設名称	住所	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成22年8月1日	20	2,185
004	養護老人ホーム ことこのうみ	06000002	外部サービス利用型特定施設入所者生活介護	長崎県 長崎市 琴海村松町583-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成22年8月1日	20	2,185
		ア建設費							
004	養護老人ホーム ことこのうみ	06000003	訪問介護事業所	長崎県 長崎市 琴海村松町583-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成22年8月1日	20	2,185
		イ大規模修繕							
005	特別養護老人ホーム ファミーユ	01030202	特別養護老人ホーム (介護福祉サービス)	長崎県 佐世保市 権常寺町1400番地	3 自己所有	3 自己所有	平成27年7月1日	50	3,365
		ア建設費							
006	小規模多機能ホーム ふなこし	02120501	小規模多機能型居宅介護事業	長崎県 佐世保市 船越町1624-1	3 自己所有	3 自己所有	平成21年5月1日	25	266
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

平成29年2月1日より小規模多機能ホームふなこしを休止しています。

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
生活に関する調整等を支援する事業	生計困難者レスキュー事業	佐世保市赤崎町
	生活困難者の相談内容を聞き取りし必要なサービスを検討し問題解決につなげる。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	404,009,049
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	156,272,908
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
  - ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
  - ③業務内容
  - ④費用〔年額〕（円）
- (2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
- ①所轄庁から求められた改善事項
  - ②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

- ① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入
- ② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入
- ③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入
- ④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入
- ⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）
- ⑥ 法人独自で退職手当制度を整備
- ⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,931,709,176
負債 (b)	780,263,999
基本金 (c)	92,214,780
国庫補助金等特別積立金 (d)	520,345,492
合計 (a - b - c - d)	538,884,905

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	1,701,158,593
--------	---------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	50,936,000
1年以内返済予定リース債務	1,372,464
設備資金借入金	588,694,000
リース債務	2,188,296
合計 (b)	643,190,760

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	1,701,158,593
対応負債合計 (b)	643,190,760
対応基本金 (c)	92,214,780
国庫補助金等特別積立金 (d)	520,345,492
合計 (a - b - c - d)	445,407,561

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設準備等上昇率				自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 デプレーター	②1㎡当たり単価上昇率			③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率			③、④のいずれか 高い方の率
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)		a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		
合計													0	

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般の大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c / (a+c) )	
						0

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	255,754,072
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	0
大規模修繕に必要な費用	0
設備・車輛等の更新に必要な費用	255,754,072
合計	255,754,072

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	433,816,222	12	108,454,055

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	433,816,222	12	433,816,222

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	538,884,905		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	445,407,561		
再取得に必要な財産	0	879,223,783	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	433,816,222		
合計	-340,330,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-340,330,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-340,330,000